

令和7年3月議会は3月4日から24日までの21日間開かれ、重要案件が審議されました。日本共産党議員団の表決について、ポイントをお知らせします。

国保税上限額22万円を24万円に改定する。(議案第12号)

111名から200万円近くの増税になる。今でも高い国保税の更なる増税は認められない。国保の単単位化で独自の減免制度は廃止となり、税の高額化を緩和する一般会計からの繰り入れも実施されなくなった。

中央公民館を廃止しその機能を移転するためのアドバイザリー予算300万円を次年度に繰り越す(議案第20号)

昨年11月9日の説明会では存続を求める意見が出て紛糾した。こぼれたん立ち止まって公民館の果たすべき役割をもう一度確認してもらいたい。この予算の執行は停止すべきだ。

やつお・山田の

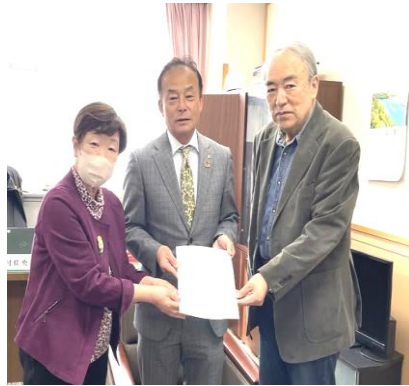
議会レポート

2025 (令和7) 年5月発行 N015
発行：日本共産党広陵町議員団
町会議員：八尾春雄 0745-60-0972
snkb30217@hera.eonet.ne.jp
町会議員：山田みつよ 090-3972-5674
mitsuyo.yamada22@kcn.jp

子ども子育て支援事業計画

(議案第30号)
この計画をコンサルタントに一千百万円もの金を渡して作ってもらっているが、現場職員がもっと努力すべきだ。保育園の待機児童や放課後子ども育成教室の過密対策が取られていない。5歳児検診も放棄している。

☆児童・生徒の学校行事による万博参加の中止を求めます！



日本共産党議員団は4月9日植村教育長・倉田教育振興部長と懇談し児童・生徒の学校行事による万博参加の中止を要望しました。昨年3月28日の爆発事故も記憶に新しいところですが、テストランが行われた4月6日、元消防士の寺本けんた守口

市議(日本共産党)が会場内で着火すれば爆発の危険がある下限濃度(5VOL%)を超えるメタンガスが検知され、万博協会に緊急連絡したのに、協会は至急の対応を取らず、やむなく119番通報したとのこと。国会でも辰巳コータロー議員が安全性確保を求める質問を行っています。雨や強い日差しの際には庇が不足する上、先日の県内学校での落雷事故でも明らかのように大屋根リングで落雷事故に遭う危険もあります。

教育長は、下見に出かけていることなどを挙げ、要望を受けられない残念な態度でした。

令和7年度予算審議

一般会計・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・学校給食の5予算に意見を述べて反対しました

(一般会計) 自衛隊に対し、保護者や本人に知らせることもなく、18歳と22歳の個人情報紙媒体で渡している。中央公民館建て替えの要望を聞く姿勢・方針がない。(介護保険) スタート時から3倍になった。3年ごとに掛金上がる保険料にも苦しめらる。この制度は見直すべきだ。(学校給食費) 給食費無償化を国が踏み切るとか様子を見ていたが、実現がされないどころかさなる値上げを検討されているので反対する。

高額療養費制度の維持を求める意見書は賛成4反対9で否決

この制度は、高額な医療費がかかった際に、年収に応じて月ごとに負担限度額を設け、患者の自己負担に歯止めをかける制度です。2013年の安倍政権時代から「自己負担上限の見直しが必要だが見直しのタイミングは検討が必要」とされ10年以上にもわたって改悪が狙われてきました。けれども患者団体や保険医団体などから「これでは治療を諦めざるを得ない」などの反対の声上がり、自公政権が少数与党に変わった影響もあり石破首相が「8月の上限額変更を見送る」と表明せざるを得ませんでした。

病气やケガでこの制度を活用している方からは「会社を休みがちになり収入も減って大変な時に限度額も減らして患者負担を減らしてほしい」との声もいただいています。利用しやすい制度にするためさらに取り組んでいきます。

亡き妻をしのび賛成した青木議員の討論

討論では平成22年に奥様を病気で亡くされた青木議員から「この制度で人工透析も受けることができなくなった」との賛成意見が述べられました。

この意見書案は賛成少数で否決されました。

高額療養費制度の維持を求める意見書(案)

「治療が続けられない」「命綱を断ち切るものだ」という、がんや難病患者らの怒りの声と世論で、政府は高額療養費制度改悪の一部見直しに続き、今度は今年8月に予定していた負担上限額の引き上げを見送ることを3月7日明らかにしました。同制度は高額な医療費がかかった際、年収に応じて月ごとに「負担限度額」を設け、患者の自己負担に歯止めをかける仕組みです。厚労省は、すべての所得層、すべての年代で限度額の引き上げを打ち出し、令和7年度予算案に盛り込んでいますが、今後予算の修正を求められる情勢です。

全国保険医団体連合会などの「家計・子育てへの影響調査」によると、当初予定されていた改悪では4割超が「治療を中断する」、6割が「治療の回数を減らす」と答えています(複数回答)。がんや難病の患者にとって受診抑制は命に直結します。

政府は制度見直しの理由に現役世代の保険料軽減をあげてきました。しかし、保険料軽減は平均で月258円(労使折半後129円)にすぎません。現役世代からも改悪への悲痛な声があがり世代分断論は破綻しました。大軍拡・特定企業優遇をやめて財源をつくり、高額療養費制度は維持することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月24日

奈良県広陵町議会

内閣総理大臣・総務大臣・法務大臣・厚生労働大臣 各位